令和６年度 決算状況

人口			
	令和２年国調	58,435	人
	平成２７年国調	57,792	人
	増減率	1.1	%
面積		11.92	km²
人口密度		4,902	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	57,746 人	57,095 人
令 6. 1. 1	58,031 人	57,462 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	205	220
	0.9	1.0
第２次	4,393	4,741
	19.9	21.0
第３次	17,464	17,618
	79.2	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2311		
大阪府	大阪狭山市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,520,971	31.3	7,135,699	51.6
地方譲与税	113,394	0.5	113,394	0.8
利子割交付金	10,498	0.0	10,498	0.1
配当割交付金	116,564	0.5	116,564	0.8
株式等譲渡所得割交付金	153,544	0.6	153,544	1.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,388,534	5.8	1,388,534	10.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,139	0.1	31,139	0.2
法人事業税交付金	155,294	0.6	155,294	1.1
地方特例交付金等	342,180	1.4	342,180	2.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	76,995	0.3	76,995	0.6
内訳 定額減税減収補填特例交付金	262,866	1.1	262,866	1.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,319	0.0	2,319	0.0
地方交付税	4,528,842	18.9	4,283,426	30.9
内訳 普通交付税	4,283,426	17.8	4,283,426	30.9
内訳 特別交付税	245,416	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,360,960	59.8	13,730,272	99.2
交通安全対策特別交付金	6,512	0.0	6,512	0.0
分担金・負担金	112,743	0.5	－	－
使用料	193,392	0.8	82,769	0.6
手数料	40,393	0.2	－	－
国庫支出金	5,420,103	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,139,822	8.9	－	－
財産収入	17,953	0.1	15,815	0.1
寄附金	25,029	0.1	－	－
繰入金	156,349	0.7	－	－
繰越金	522,372	2.2	－	－
諸収入	283,743	1.2	4,891	0.0
地方債	720,300	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,800	0.3	－	－
歳入合計	23,999,671	100.0	13,840,259	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,135,699	94.9	17,513
法定普通税	7,135,699	94.9	17,513
市町村民税	3,777,559	50.2	17,513
内訳 個人均等割	86,471	1.1	－
内訳 所得割	3,437,274	45.7	－
内訳 法人均等割	105,840	1.4	－
内訳 法人税割	147,974	2.0	17,513
固定資産税	2,924,591	38.9	－
うち純固定資産税	2,892,805	38.5	－
軽自動車税	125,375	1.7	－
市町村たばこ税	308,174	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	385,272	5.1	－
法定目的税	385,272	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	385,272	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,520,971	100.0	17,513

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,999,671	23,776,983
収支状況 歳出総額	23,926,293	23,254,611
収支状況 歳入歳出差引	73,378	522,372
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	13,841	66,295
収支状況 実質収支	59,537	456,077
収支状況 単年度収支	-396,540	-274,266
収支状況 積立金	1,646	366,149
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	100,000	－
収支状況 実質単年度収支	-494,894	91,883

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	288	908,928	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	46,787	3,599
教育公務員	32	105,988	3,312
臨時職員	－	－	－
等合計	320	1,014,916	3,172
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	6,300
副市区町村長	2	5.07.01	6,460
教育長	1	5.07.01	5,950
議会議長	1	3.04.01	5,510
議会副議長	1	3.04.01	4,940
議会議員	12	3.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,845,943	16.1	3,407,007	3,391,885	24.4
うち職員給	2,285,753	9.6	2,068,852	－	－
扶助費	7,973,625	33.3	2,810,104	2,052,837	14.8
公債費	1,789,003	7.5	1,789,003	1,789,003	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,754,581	7.3	1,754,581	1,754,581	12.6
内訳 元利償還金 利子	34,422	0.1	34,422	34,422	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,608,571	56.9	8,006,114	7,233,725	52.0
物件費	3,957,063	16.5	3,330,998	2,798,347	20.1
維持補修費	31,295	0.1	31,295	31,295	0.2
補助費等	2,768,340	11.6	2,603,477	1,877,437	13.5
うち一部事務組合負担金	376,965	1.6	376,965	354,769	2.6
繰出金	2,357,717	9.9	1,870,513	1,837,908	13.2
積立金	113,065	0.5	91,567	－	－
投資・出資金・貸付金	204	0.0	204	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,090,038	4.6	181,394	経常経費充当一般財源等計	13,778,712 千円
うち人件費	52,202	0.2	37,716	経常収支比率	99.1 %（99.6 %）
内訳 普通建設事業費	1,090,038	4.6	181,394	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	376,801	1.6	20,077		
内訳 うち単独	600,148	2.5	160,900		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	16,188,940 千円
歳出合計	23,926,293	100.0	16,115,562		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,827	0.8	－	192,827
総務費	2,642,528	11.0	78,111	2,242,187
民生費	12,011,444	50.2	20,273	6,122,503
衛生費	1,806,500	7.6	4,432	1,620,180
労働費	23,258	0.1	－	22,591
農林水産業費	77,909	0.3	9,410	70,522
商工費	212,050	0.9	－	177,625
土木費	1,346,021	5.6	497,671	905,647
消防費	922,890	3.9	2,250	915,254
教育費	2,901,863	12.1	477,891	2,057,223
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,789,003	7.5	－	1,789,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,926,293	100.0	1,090,038	16,115,562

繰出金		
公営企業会計	合計	2,654,558
	下水道	296,841
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	510,354
	その他	1,847,363

国民健康保険事業の状況		
実質収支		37,931
再差引収支		4,959
加入世帯数（世帯）		6,338
被保険者数（人）		9,264
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	134
	国庫支出金	1
	保険給付費	396

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		7,170,610	7,092,292
基準財政需要額		11,452,836	11,054,215
標準税収入額等		9,179,583	9,063,842
標準財政規模		13,523,903	13,151,988
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率(%)		0.4	3.5
公債費負担比率(%)		11.1	11.5
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	4.0	4.0
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	3,509,397	3,607,751
	減債	265,576	215,063
	特定目的	882,350	861,238
地方債現在高		13,191,426	14,225,707
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,530,713	2,018,567
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%)	合計	99.2	96.2	99.1	96.2
	市町村民税	99.4	98.6	99.3	98.6
	純固定資産税	99.0	93.2	98.7	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）